

ちょっと気になるデータ

# 未活用労働

## —労働力調査(詳細集計)2018年平均結果から—

2019年2月に、総務省から「労働力調査(詳細集計)」の2018年平均結果が公表された。同調査では、2018年1月から未活用労働指標<sup>注1</sup>を作成している。未活用労働とは、就業者の中でもっと働きたいと考えている

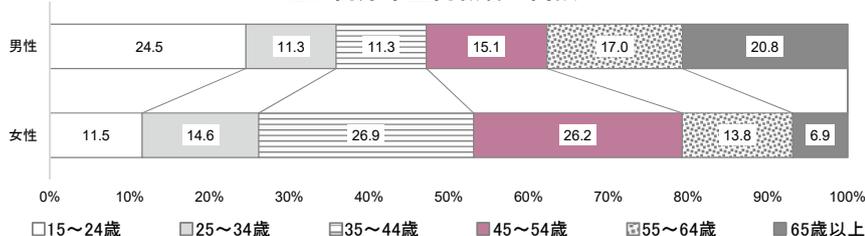
者や、非労働力人口の中で働きたいと考えている者などのことで、具体的には、就業者のうちの「追加就労希望就業者」<sup>注2</sup>と非労働力人口のうちの「潜在労働力人口」<sup>注3</sup>に「失業者」(ここには完全失業者を含む)<sup>注4</sup>を加えた3つの就業状態から構成される。

これら3つの就業状態について、2018年平均の結果をみる。

まず、「追加就労希望就業者」は183万人(男性53万人、女性130万人)となった。男女別に「追加就労希望就業者」の年齢階級別内訳をみると、男性では「15～24歳」が13万人(24.5%)と最も多く、「65歳以上」が11万人(20.8%)とこれに次ぐ。女性では「35～44歳」が35万人(26.9%)、次いで「45～54歳」が34万人(26.2%)などとなった。

次に、「潜在労働力人口」は37万人(男性13万人、女性24万人)となった。このうち「拡張求職者」は4万人(男性1万人、女性3万人)、「就業可能非求職者」は33万人(同12万人、同21万人)となった。「就業可能非求職者」について、男女別に年齢階級別内訳をみると、男性では「65歳以上」が7万人(53.8%)と最も多く、「15～24歳」が2万人(15.4%)とこれ

追加就労希望就職者の内訳



注 年齢階級別内訳の合計に占める割合。

に次ぐ。女性では「65歳以上」が5万人(25.0%)と最も多く、次いで「35～44歳」及び「45～54歳」が4万人(20.0%)などとなった。

最後に「失業者」は184万人(男性105万人、女性80万人)となった。

これら3つの就業状態を使って作成される未活用労働指標の2018年平均の結果をみると、最も包括的に未活用労働を捉えた指標であるLU4<sup>注5</sup>は、男女計5.9%、男性4.5%、女性7.7%となった。

注1 詳細は総務省ホームページ「未活用労働指標の解説」  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/20180511.pdf> を参照。

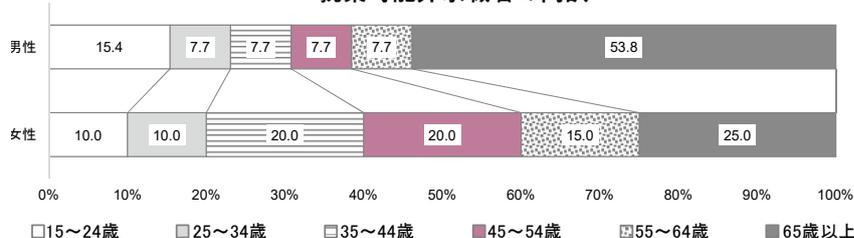
注2 就業時間が週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加できる者。

注3 「拡張求職者」(1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが、2週間以内に就業できる者)と「就業可能非求職者」(1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者)を合わせたもの。

注4 ①仕事がなく調査週中に少しも仕事をしなかった(就業者ではない)、②仕事があればすぐ就くことができる、③調査週間を含む1か月に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)の3つの条件を満たす者。

注5 労働力人口と潜在労働力人口の合計に占める、失業者、追加就労希望就業者及び潜在労働力人口の合計の割合を示す指標であり、未活用労働全体の大きさを示す。

就業可能非求職者の内訳



注 年齢階級別内訳の合計に占める割合をJILPTで計算。

(調査部 統計解析担当)